

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-ア-①	県民一人ひとりの健康づくり活動の定着									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
健康寿命（男性）	年	男性 71.62年 (R4年)	71.62			平均寿命 の増加分 を上回る 健康寿命 の増加	0.0%	達成は困難			
			R4年								
			計画値								
			—	—	—						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
健康寿命（女性）	年	女性 74.33年 (R4年)	74.33			平均寿命 の増加分 を上回る 健康寿命 の増加	0.0%	達成は困難			
			R4年								
			計画値								
			—	—	—						
担当部課名	保健医療介護部健康長寿課										
達成状況の説明											
令和4年の沖縄県の健康寿命は、男性71.62年（前回比－0.49年）、女性74.33年（同－1.18年）であり、いずれも短縮した。全国順位は、男性が40位から45位に、女性は25位から46位に下がっている。健康寿命は3年ごとに公表され、次回は令和9年の予定である。そのため、達成率および達成状況に基づく年次評価は困難である。今後も「平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加」達成に向けて取り組む。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因（外部要因）	新型コロナウイルス感染症の影響のほかに、働き盛り世代の年齢調整死亡率が高いことや、要介護3や要介護4といった中重度の要介護認定率が全国と比べて高いことなども要因のひとつであると考えられる。										

(様式3) 「成果指標」検証票

⑧ 他の事業主体の取組進展(外部要因)	健康増進計画未策定の自治体(3村)については、職員数や予算規模が小さい等の理由により計画策定に向けた検討にとどまり、計画策定に至っていない状況にある。				
対応案					
20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高い本県においては、生活習慣病の発症予防と重症化予防が重要である。健康増進計画「健康おきなわ21(第3次)」では、重点事項として「働き盛り世代の健康づくり」を掲げている。県内事業所および経済団体等に対し、健康経営をさらに推進する。また、健康増進計画未策定自治体には策定支援を行い、策定済み自治体には計画更新等に向け指導助言を実施する。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ア-①	主な取組名	健康増進計画推進事業	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	健康長寿おきなわ復活に向けて県民一体の健康づくり活動を進める必要がある。市町村健康増進計画の作成は、その取組をより効果的に推進するために必要であり、健康寿命の延伸に寄与するものとする。				
要因分析	全国の健康寿命が短縮した要因として「新型コロナウイルス感染症の影響で平均寿命が短くなった可能性がある」としているため、沖縄の健康寿命についても同要因の影響が大きいと考える。健康増進計画を策定することで取組の実効性が高まり、健康寿命の延伸に寄与するものと考えられるため、引き続き取組む。				
対応案	健康増進計画未策定自治体の優先課題の整理や計画策定支援をするとともに、県計画に沿って県や市町村、関係団体の取組を整理し、市町村計画と一体となった取組促進につなげ、健康寿命の延伸を目指す。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ア-①	主な取組名	食育推進事業費	対応課	健康長寿課
成果指標への 寄与の状況	食育を推進することにより、県民の心身の健康の維持につながり、健康寿命の延伸に寄与すると考えられる。				
要因分析	食育に関する普及啓発等を実施することにより、県民運動としての取組の強化が図られ、健康寿命の延伸につながると考えられる。				
対応案	令和8年度以降も、引き続き食育推進計画に基づく各種施策を推進し、取組の強化を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-ア-②		生活習慣病等の予防に向けた健康的な生活の定着					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R7	R8	R9	R9年度		
			計画値					
20-64歳の年齢調整死亡率（全死因）（男性）		男性 326.7（差125.0） （R2年）	男性 326.7（差125.0）			20～64歳の年齢調整死亡率（全死因）の全国一位の都道府県との差の縮小	0.0%	達成は困難
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R7	R8	R9	R9年度		
			計画値					
20-64歳の年齢調整死亡率（全死因）（女性）		女性 149.3（差45.8） （R2年）	女性 149.3（差45.8）			20～64歳の年齢調整死亡率（全死因）の全国一位の都道府県との差の縮小	0.0%	達成は困難
担当部課名	保健医療介護部健康長寿課							

達成状況の説明					
20～64歳の年齢調整死亡率（全死因）の全国一位の都道府県との差は男性125.0、女性45.8となっている。都道府県別年齢調整死亡率は5年ごとに公表され、次回公表予定は令和10年である。そのため達成率や状況に基づく年次評価は困難である。健康増進計画「健康おきなわ21（第3次）」を策定し、特に働き盛り世代の健康づくりについて重点的に取り組むこととしている。					
要因分析					
類型	説明				
⑮ その他個別要因（外部要因）	40～50代男性の5割以上が肥満に該当している。働き盛り世代の健康指標では「メタボ該当・予備群」、「高血圧」、「血糖コントロール不良」、「肝機能異常」などが悪化している。				
対応案					
特に年齢調整死亡率が高い20歳から64歳までの生活習慣病の発症予防と重症化予防につながる取組が重要である。令和6年度を開始始期とする健康増進計画の重点的に取り組む事項として健康経営の更なる推進を掲げ、働き盛り世代の早世予防にむけて取り組むこととしている。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ア-②	主な取組名	健康増進事業等推進事業	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	市町村が行う健康増進事業（健康相談、健康診査等）は健康に対する意識の向上や生活習慣病の予防につながり、生活習慣病が原因となる死亡率の減少に寄与すると考えられる。				
要因分析	住民の健康の保持増進を目的に市町村健康増進事業の補助をしている。しかし、健診等未受診者の割合が高い現状であり、生活習慣の改善につながっておらず、全国と比べて年齢調整死亡率が高い状況にある。				
対応案	各市町村の健康増進事業の取組強化や項目増加に向け、必要な予算の確保をするとともに、関係団体と連携した受診勧奨等を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ア-②	主な取組名	生活習慣病予防対策事業	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	健康づくりに関する情報が広く県民に普及・啓発されることで、健康的な生活の実践につながり、死亡率の減少に寄与すると考えられる。				
要因分析	イベント等の参加者には健康状況の改善等の効果が確認できているが、無関心層へ情報を届け健康的な生活の実践につなげ、健康格差の解消を図ることが課題となっている。				
対応案	働き盛り世代の健康無関心層を生活習慣の改善につなげるため、職場を通した健康づくりの推進が有効と考えられることから、健康経営の考え方をより一層普及・促進させ、企業等による自発的・継続的な取組を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ア-②	主な取組名	がん検診の精度管理向上	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	がん検診における市町村および検診機関の実施体制を把握・分析・評価することでがん検診の精度管理が向上し、市町村および検診機関の連携強化を図るための研修会を継続することで、市町村がん検診の実施体制が強化され、がんを要因とする死亡数は減少していくものとする。				
要因分析	がん検診における市町村および検診機関の実施体制を把握・分析・評価することでがん検診の精度管理が向上し、市町村および検診機関の連携強化を図るための研修会を継続することで、市町村がん検診の実施体制が強化され、成果指標の推進につながった。				
対応案	がんを要因とする死亡数を減少させるためには、更なる市町村がん検診の実施体制を強化する必要がある、がん検診の実施体制を把握・分析・評価することで精度管理が向上させるとともに、市町村および検診機関の連携強化を図るための研修会を継続して行う。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-イ-①	地域医療連携体制の構築									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
回復期病床数	床	2,033	2,814			2,404	316.2%	目標達成			
			計画値								
			2,280	2,342	2,404						
担当部課名	保健医療介護部医療政策課										
達成状況の説明											
医療法の特例により回復期病床が増床したこと及び機能転換が進んだこと等により、回復期病床が増加しており目標を達成している。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	医療法の特例に基づく回復期病床の増床や、医療機関へのデータ提示による必要性の周知、例年の病床機能報告を通じた機能転換の促進等により、回復期病床の増加に繋がり、計画通りの進捗となった。										
対応案											
新たな地域医療構想で推計される病床数を踏まえ、医療機関へ機能転換を促す等、回復期病床の確保に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-①	主な取組名	沖縄県地域医療構想の推進	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	地区医療提供体制協議会を開催し、地域の実情に応じて必要な協議するなど成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	協議会において回復期病床に求める機能や役割について協議し、成果指標の目標達成につながった。				
対応案	引き続き、地域医療構想に基づく病床の機能分化・連携等について協議会等で協議していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-①	主な取組名	地域がん診療拠点病院機能強化事業	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	地域がん診療拠点病院機能強化事業により、がん診療体制の維持・強化をすることとなったことで、回復期病床数の確保につながった。				
要因分析	地域がん診療拠点病院機能強化事業により、質の高いがん医療の提供体制が担保され、回復期病床数の確保をすることが出来た。				
対応案	引き続き「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」に基づきがん診療連携拠点等の整備を推進し、質の高いがん医療の提供のためのがん診療連携体制の強化を行っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-①	主な取組名	医師の確保	対応課	総務課
成果指標への 寄与の状況	地域・離島医療確保モデル事業を活用し、医師を招聘したことで医師確保につながり、回復期病床との機能分化の取り組みに寄与したと考えられる。				
要因分析	ホームページをリニューアルし、アクセスしやすくした結果、招聘医師数の増加につなげることができた。				
対応案	病院事業の経営状況を踏まえ、予算配分の最適化を考慮しながら医師確保に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-イ-②	患者・家族等の支援体制の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
がん診療拠点病院等のがん相談支援体制 (①相談支援センター) に対する認知度	%	74	48.7			80	-632.5%	達成は困難			
			R5年度								
			計画値								
			78	79	80						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
がん診療拠点病院等のがん相談支援体制 (②ピアサポート) に対する認知度	%	43	26			47	-629.6%	達成は困難			
			R5年度								
			計画値								
			45.7	46.3	47						
担当部課名	保健医療介護部健康長寿課										
達成状況の説明											
成果指標の数値については、国立がん研究センターの「患者体験調査」（厚生労働省委託事業）を出典としている。 がん診療拠点病院等の①相談支援センターおよび②ピア・サポーターを知っている人の認知度が、全国的にも前回より減少している。											

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等(外部要因)	がん診療連携拠点病院等も含め、がん相談支援センターの利活用に関する周知不足があった。				
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等(外部要因)	沖縄県地域統括相談支援センターで養成したピア・サポーターの周知不足があった。				
対応案					
がん患者やその家族へ、がん情報提供資料（がんサポートハンドブック）を用いて、がん相談支援センターやピア・サポーターの周知に努めるとともに、拠点病院等においても、院内での積極的な活用を促していく。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-②	主な取組名	がん患者・家族等に対する情報提供体制の強化	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	がん患者・家族等に対する情報提供体制を強化することにより、がん診療拠点病院等のがん相談支援体制に対する認知度の向上に寄与している。				
要因分析	がん患者・家族等に対する情報提供体制を強化することにより、がん診療拠点病院等のがん相談支援体制を広く周知でき、認知度の推進につながったと考える。				
対応案	がん患者やその家族へ、がん情報提供資料（がんサポートハンドブック）を用いて、がん相談支援センターの周知に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-②	主な取組名	がん患者・家族等に対する相談支援体制の強化	対応課	健康長寿課
成果指標への 寄与の状況	がんと診断されて不安になるがん患者やその家族等へ、がん経験者が寄り添い相談できる体制を整備することで、がん診療拠点病院等のがん相談支援体制の充実に寄与している。				
要因分析	がん診療拠点病院等のがんピア・サポーターと定期的に相談できる場を提供することで、がん患者やその家族が安心して相談できていると考える。				
対応案	がん診療連携拠点病院等のがんピア・サポーターの養成および活用を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-②	主な取組名	離島医療体制確保支援事業（離島患者等通院費支援事業）	対応課	医療政策課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-イ-③	小児・周産期医療提供体制の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
周産期死亡率（出産千対）		3.2	2.5			2.4	140.0%	目標達成			
			令和6年								
			計画値								
			2.7	2.5	2.4						
担当部課名	保健医療介護部医療政策課										
達成状況の説明											
令和6年の周産期死亡率（出産千対）の確定値は2.5で全国の3.3よりも低なっており、目標を達成している。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	周産期医療に従事する医療専門職の知識・技術等の向上を図るため、新生児蘇生法等の講習会を継続して開催。										
⑦ 人手・人材の確保（外部要因）	周産期医療提供体制の充実を図るため、産婦人科以外を主に診察している医師を対象とした研修会を開催										
対応案											
医療関係者からの意見を踏まえながら、引き続き、各種研修会の開催等により周産期医療の人材育成や医療提供体制の充実を図っていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-③	主な取組名	県立病院専攻医養成事業及び医師修学資金等貸与事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	新専門医制度の影響等により採用数が目標値に達しなかったものの、小児科を希望する医学生や専攻医の一定の育成・確保が継続的に図られたことで、各医療圏における小児専門診療や緊急時の受入体制の強化につながり、周産期死亡率の低下に寄与したと考えられる。				
要因分析	小児科を希望する医学生や専攻医への経済的・技術的支援を継続したことで、小児科医が少ない医療圏における新生児診療体制の安定や、緊急時の救急受入体制の強化という取組の効果につながり、結果として周産期死亡率の低下につながったものと考えられる。				
対応案	小児科医の育成・確保に向けた取組を継続し、各医療圏における小児専門診療や救急受入体制の一層の充実を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-③	主な取組名	周産期医療体制整備対策事業（協議会の開催）	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	周産期協議会を設置し、周産期分野の医療計画の進捗確認や見直しを行うことで、周産期死亡率を低水準で維持させるための施策が実践されているか評価することができる。				
要因分析	分娩取り扱い実績のある医療機関（病院、診療所、助産所）へ周産期医療体制にかかる調査を行い、その結果を周産期協議会において確認等を行ったことで、周産期死亡率を低水準で維持することに寄与したと考えられる。				
対応案	本協議会を継続的に実施することで、医療現場等の関係者からの意見を集約し、より効果的な施策の検討、推進に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-③	主な取組名	周産期保健医療体制強化支援事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	専門部会等を開催し、医療専門家から意見を聴取することにより、周産期死亡率を抑える具体的な施策の見直しができる。				
要因分析	医療専門家から意見を聴取することができており、これにより適切な施策の検討、実施に寄与している。				
対応案	関係者の意見を踏まえ、引き続き、医療現場のニーズに応じた施策実施を検討していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-③	主な取組名	周産期医療体制整備対策事業（研修会の開催）	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	沖縄県の実情に即した総合的な周産期保健医療の整備に資する研修会を開催することで、医療専門職の人材育成が図られ、周産期死亡率の低下に資する。				
要因分析	研修会等の開催により、医療専門職の人材育成など周産期医療提供体制の充実が図られ、地域において妊娠・出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供することに寄与し、周産期死亡率の低下につながった。				
対応案	医療専門職の研修会等の開催により周産期保健医療の確保、向上に引き続き取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-イ-④	公立沖縄北部医療センターの整備推進														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況								
			R7	R8	R9											
公立沖縄北部医療センター整備の進捗率	%	0	56.2			100	83.9%	達成は困難								
			計画値													
			67	83	100											
担当部課名	保健医療介護部医療政策課															
達成状況の説明																
令和7年度は、公立沖縄北部医療センターの設置主体となる沖縄県北部医療組合で同センター整備に係る開発許可申請に伴う市町村協議に日数を要し工期に遅れが生じたが、令和10年度開院に向け取り組んでいる。 【整備スケジュール】（括弧内数値は、進捗率イメージ） 令和4年度～令和6年度：基本設計・実施設計・開発設計（50%） 令和7年度～令和9年度：造成・建設工事等（100%）、令和10年度：開院																
要因分析																
類型	説明															
④ 関係機関の調整遅れ(内部要因)	令和7年度は、公立沖縄北部医療センターの設置主体となる沖縄県北部医療組合において、同センターの整備に係る開発許可申請に伴う市町村との協議に日数を要したことから、工期に遅れが生じた。															
対応案																
引き続き、沖縄県北部医療組合と連携のもと、公立沖縄北部医療センターの整備推進に取り組む。現在のところ、同センターの令和10年度開院について変更はなし。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-④	主な取組名	北部基幹病院整備推進事業	対応課	医療政策課
成果指標への 寄与の状況	県、北部12市町村等関係団体で構成する公立沖縄北部医療センター整備協議会における協議を通して、同センター整備に当たっての課題を共有し、令和10年度の病院開院に向けた取組を進めることができた。				
要因分析	事業の実施にあたっては、物価高騰等の影響により整備費が増加しているが、設備の見直し等による事業費の低減を図るとともに、国へ財政措置を要望する等の取り組みを推進した結果、整備事業が着実に進捗した。				
対応案	公立沖縄北部医療センター開院後の安定経営に向けて、引き続き整備費用の低減と財源確保に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-④	主な取組名	北部基幹病院における医療従事者の確保に対する支援	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	公立沖縄北部医療センター整備は設置主体となる沖縄県北部医療組合が担い、その運用や医療従事者の確保等については運営主体となる（一財）沖縄県北部医療財団が行っている。この二本の歯車が一体となって初めて北部医療圏内における地域完結型の医療提供体制が構築できるものであり、同センター整備の進捗と医療従事者の確保については切っても切り離せない関係性となっている。				
要因分析	「成果指標への寄与の状況」でも述べている通り、北部医療圏における地域医療の確保および医療水準の向上を果たす役目を担う病院を整備するためにも、公立沖縄北部医療センター整備とともに、医療従事者の確保を推し進めていくことが必要である。				
対応案	公立沖縄北部医療センターの運営主体となる（一財）沖縄県北部医療財団が主体となり、情報発信強化のため説明会、個別相談窓口の常設化や転籍・出向に関するよくある質問の作成・公開を実施。北部地区医師会病院からの転籍者をまとめるにあたっては、転籍希望などを示した職員への説明会や個別相談を進めるとともに、無回答や分からないと回答した職員への呼びかけ・説明会を行う。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-ウ-①	離島・へき地医療提供体制の確保・充実														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況								
			R7	R8	R9											
へき地診療所の医療従事医師数	人	29	32			30	300.0%	目標達成								
			計画値													
			30	30	30											
担当部課名	保健医療介護部医療政策課															
達成状況の説明																
県内のへき地診療所25箇所において、常勤27人、非常勤5人の計32人が配置されており、目標値を達成した。県立の離島診療所の医師配置に要する人件費の補助や代診医の派遣を推進することで、へき地における医療提供体制の確保に繋がった。																
要因分析																
類型	説明															
① 計画通りの進捗(内部要因)	県立の離島診療所の医師配置に要する人件費の補助や代診医の派遣を推進することで、へき地における医療提供体制の確保に繋がった。															
対応案																
引き続き、へき地診療所勤務医師の確保や負担軽減に係る事業を実施し、へき地診療所における医療従事医師数の確保に努める。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-①	主な取組名	へき地医療支援機構運営事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	へき地医療支援機構運営事業により、離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集や離島・へき地医療支援のための代診医派遣等をおこなったことで離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師の登録の登録増加につながり、へき地診療所の医療従事医師数の増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	離島・へき地診療所への医師の紹介、代診医派遣により、離島・へき地医療提供体制の確保・充実に繋がった。				
対応案	引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-①	主な取組名	離島医療体制確保支援事業（専門医派遣巡回診療支援事業）	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-①	主な取組名	離島巡回診療へり等運営事業	対応課	医療政策課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-①	主な取組名	離島診療所代診医支援事業	対応課	医療政策課
成果指標への 寄与の状況	離島診療所代診医支援事業により、離島・へき地診療所に対し代診医派遣を行い診療所に勤務する医師の研修機会等の確保を行った。また、代診医派遣により研修期間等の医師不在になる事を防ぐことに寄与したと考えられる。				
要因分析	離島・へき地診療所への医師の紹介、代診医派遣により、離島・へき地医療提供体制の確保・充実に繋がった。				
対応案	引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-①	主な取組名	離島診療所代替看護師支援事業	対応課	保健医療総務課
成果指標への寄与の状況	- (成果指標が、「へき地診療所の医療従事医師数」であり、当事業は看護師の勤務環境改善を目的とする代替え看護師の派遣が事業内容のため、成果指標と連動性がないことから昨年同様に「一」で回答しております。)				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-①	主な取組名	看護師等誘致支援事業	対応課	保健医療総務課
成果指標への寄与の状況	- (成果指標が、「へき地診療所の医療従事医師数」であり、当事業の内容である看護師の誘致と連動性がないため「一」と回答しております。)				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-①	主な取組名	県立病院医師確保支援事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	沖縄県病院事業局が実施する診療所医師配置、専門医派遣の受け入れ、指導医招聘、研修派遣への補助を通じ、離島・へき地への医師の配置等を支援した。これらの取組が、へき地診療所の医療従事医師数の維持に貢献し、当該地域の医療提供体制の確保に一定の役割を果たしたものと考えられる。				
要因分析	へき地診療所医師の人件費の補助、専門医派遣による離島病院での医師確保、指導医招聘による離島病院での技術向上機会の充実、研修派遣によるスキルアップにより、離島へき地等の医療提供体制の確保に繋がった。				
対応案	引き続き実施することで離島へき地等の医療提供体制の確保に繋げていく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-ウ-②	救急医療提供体制の確保・充実														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況								
			R7	R8	R9											
救急病院数	病院	26	32			30	200.0%	目標達成								
			計画値													
			29	29	30											
担当部課名	保健医療介護部医療政策課															
達成状況の説明																
救急病院とは、救急病院等を定める省令（昭和39年2月20日厚生省令第8号）第1条の規定に基づき県が認定する医療機関である。令和7年度において救急病院数は32病院となっており、目標値を達成している。																
要因分析																
類型	説明															
① 計画通りの進捗（内部要因）	関連する取組が適切に推進されたことで、救急医療提供体制の確保が図られた。															
対応案																
救急搬送体制の充実、電話相談等による救急医療従事者の負担軽減、救命措置の普及等関連する取組を引き続き推進する。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-②	主な取組名	救急医療用ヘリコプター活用事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	ドクターヘリを運航することにより、傷病者への迅速な初期救急医療措置が可能となり、救命率向上及び後遺症軽減に寄与した。				
要因分析	令和7年度は、時間外要請、天候不良、重複要請等を除く応需率は100%であった。				
対応案	ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、厚生労働省補助金及び県単独補助金による補助を実施した。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-②	主な取組名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	急患空輸ヘリ等の添乗医師等に対する災害補償費等の補助や添乗協力病院への補助を行うことで、救急病院の安定的な医療提供体制の充実を図り、病院数の確保に寄与した。				
要因分析	添乗医師等の災害補償費等を補助することで、急患空輸ヘリ等の安定的な運営が図られた。				
対応案	急患空輸ヘリ等の添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費を継続して補助する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-②	主な取組名	小児救急電話相談事業（#8000）	対応課	医療政策課
成果指標への 寄与の状況	救急病院の適正な受診を促し、軽症患者の救急受診を抑制することにより、医療従事者の負担軽減や救急病院本来の機能維持が図られた結果、救急病院数の増加に一定程度寄与したものと考えられる。				
要因分析	相談のあった保護者に対し、沖縄県医師会等の相談員が適切な助言した結果と考えられる。				
対応案	引き続き、周知広報活動を積極的に行う。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-②	主な取組名	応急手当の普及啓発活動の推進	対応課	消防防災対策課
成果指標への 寄与の状況	令和7年中においては1040回（速報値）の救命講習を実施し、救急救命の知識を有する者を育成したことにより、救急医療提供体制の確保及び充実に寄与した。				
要因分析	各消防（局）本部において感染症対策を行いつつ救命講習を積極的に実施したことにより、救急医療提供体制の確保及び充実に寄与した。				
対応案	救急医療提供体制の確保及び充実を目的として、引き続き応急手当の普及啓発を推し進める。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-ウ-③	災害医療提供体制の確保・充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
災害拠点病院数	病院	13	13			13	達成	目標達成			
			令和7年度								
			計画値								
			13	13	13						
担当部課名	保健医療介護部医療政策課										
達成状況の説明											
災害拠点病院へ医療機器等の導入支援や各種DMA T研修の派遣等を実施し、災害拠点病院の機能の充実と災害拠点病院数の維持を図ることができた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	災害拠点病院数については、地域災害拠点病院に対して医療機器等の導入支援を行ったことにより、地域災害拠点病院が災害時に活動するための体制を整備し、目標値である13病院を維持することができた。										
対応案											
引き続き、災害拠点病院への医療機器等の導入支援や各種DMA T研修の派遣等を実施することで、地域災害拠点病院の機能の充実・強化と、災害拠点病院数の拡充を図ることとする。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-③	主な取組名	災害時の救急医療体制の充実	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	各DMAT指定病院の隊員状況に留意しつつDMAT隊員養成研修へ派遣を行い、16名が新たに隊員となった。				
要因分析	DMAT養成研修には、各都道府県ごとの受講枠という制限がある中、異動等による既存DMATの欠員補充にも対応するため、計画的に受講者選考を行い、チームの維持・強化を図った。(R7年度災害派遣医療チーム研修派遣実績: 4回・16名)				
対応案	より優先度の高い県内各DMATの混成でDMAT養成研修受講し、欠員により編成ができないDMATが発生しないよう留意しつつ新規DMATの養成を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-③	主な取組名	災害医療対策事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	災害拠点病院の要件である災害時の活動体制の整備を図ることで、災害拠点病院数を維持することができた。				
要因分析	地域災害拠点病院設備整備事業を実施し、各医療機関の必要とする医療機器等の導入に係る補助を行ったことで、災害拠点病院が災害時に活動するために必要な体制の確保につながった。				
対応案	引き続き、地域災害拠点病院設備整備事業を実施し、地域災害拠点病院等の機能の充実・強化を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-エ-①	感染症対策の強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
結核罹患率（人口10万対）		11.9	10.4			6.7	42.9%	達成に努める			
			計画値								
			8.4	7.6	6.7						
担当部課名	保健医療介護部地域保健課										
達成状況の説明											
令和7年は値が未確定のため、推定の罹患率を入力している。正式な罹患率は、毎年9月頃に確定する。令和3年以降、結核罹患率は減少傾向であったが、令和7年の推定では、前年を上回る値となっている。令和4年に計画の目標値である結核罹患率10以下は達成しているが、結核対策をさらに推進していく必要がある。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	長年、適正な医療、DOTS（直接服薬確認療法）及び普及啓発等結核対策により、結核罹患率は10以下を継続している。										
⑫ 社会経済情勢（外部要因）	日本に入国、滞在する外国出生者の増加に伴い、外国で感染し来日後に結核と診断される事例が増加している。本県においても、外国出生の結核患者の割合は増加傾向にあり、今後も対策を継続していく必要がある。										
対応案											
令和6年度に沖縄県結核予防計画の改定を行い、高齢者結核対策、外国出生結核患者対策、潜在性結核患者対策の3点を重点課題とした。毎年、計画に基づいた評価および進捗管理を行うことで、結核対策を強化し、結核治療を担う医療機関やDOTSを実施している保健所との連携強化に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-エ-①	主な取組名	予防接種の推進	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	結核は定期予防接種の対象疾患であるため、各市町村担当へ予防接種制度を周知することにより、県民の予防接種への関心が高まることから、成果指標へ一定の寄与があるものと考えられる。				
要因分析	研修をオンラインで開催したことにより、各市町村の参加率向上と連携強化が図られ、成果指標の推進につながった。				
対応案	引き続き、市町村担当者への予防接種制度への理解を深めるため研修会を実施、予防接種率向上の機運醸成を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-エ-①	主な取組名	結核対策	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	結核患者の早期発見、治療完遂のための服薬支援体制の強化に努めた結果、本県の結核罹患率は、R3年の11.9と比較してR7年は10.4と減少傾向にあるので、成果指標に寄与できたと考える。				
要因分析	保健所にて全結核患者に対してDOTS（直接服薬確認療法）を実施することで、結核患者の治療の完了を徹底し、結核患者の減少につなげた。				
対応案	新型コロナウイルス感染症の5類化以降、市町村による住民健診は再開している一方で、外国人の入国も増加している。それに伴い、結核患者の早期発見およびまん延防止にむけて、医療機関や保健所と連携して結核対策に努めていく必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-エ-②	新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数	人	68	116			68	達成	目標達成			
			計画値								
			68	68	68						
担当部課名	保健医療介護部保健医療総務課										
達成状況の説明											
沖縄県看護協会において、令和2年度から令和5年度にかけて、感染管理認定看護師の養成を行っており、成果指標達成に大きく寄与している。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	令和2年度から5年度にかけては、県内で感染管理認定看護師養成課程を受講できていたことから、順調に推移している。										
対応案											
沖縄県看護協会では、これまでの感染管理認定看護師の養成状況を踏まえ、令和8年度からは新たな教育課程を開講を行い、認定看護師の育成を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-エ-②	主な取組名	新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	感染制御認定薬剤師の育成に係る研修への補助により、新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上に向けた感染制御認定薬剤師数の増加に寄与している。				
要因分析	新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上に向けた感染制御認定薬剤師の資格を取得するために必要な研修会への助成目標値を達成していることから、感染制御認定薬剤師の育成に成果があった。				
対応案	補助先である沖縄県薬剤師会と連携し、感染制御認定薬剤師の資格取得に必要な研修会への会員の積極的な参加を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-エ-②	主な取組名	新興・再興感染症に対応する看護の質の向上	対応課	保健医療総務課
成果指標への寄与の状況	令和2年度から感染管理認定看護師を養成し、感染管理認定看護師数は45人（令和2年）から116人（令和7年）にふえている。なお、成果指標の令和9年度目標値60人を前倒しで達成しており、令和5年度で感染管理認定看護師の養成をいったん終了した。令和9年度から新たな教育課程に基づく感染管理養成研修開催を手続き中				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の流行に対し感染管理認定看護師の必要性が高まり、沖縄県看護協会において感染管理認定看護師の養成を図ったことによる。				
対応案	沖縄県看護協会では、令和8年度に高齢社会および地域包括ケアシステムの推進に対応するため、在宅医療に関連の深い皮膚・排泄ケア認定看護師の養成に取り組む予定である。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-オ-①	食品等の安全・安心の確保									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
食中毒発生件数	件	14	17			22	達成	目標達成			
			計画値								
			19	21	22						
担当部課名	保健医療介護部薬務生活衛生課										
達成状況の説明											
令和2～4年度は新型コロナの流行により人々の外食の機会が制限されたことで食中毒発生件数が少なかった。令和7年度は沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、保健所による営業施設の監視指導や衛生講習を開催できた。食中毒発生件数は前年度と比べ減少したものの、引き続き監視指導を推進していく必要がある。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	引き続き計画に基づいて効果的な監視指導及び講習会を実施したことにより、食中毒発生件数が17件となり、目標19件を達成した。										
対応案											
ノロウイルス及びカンピロバクターに係る有症苦情が多くみられるため、引き続き、食品事業者へHACCPに沿った適切な衛生管理について助言指導を行う。また、消費者に対しても食中毒予防の普及啓発を行っていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-①	主な取組名	食品衛生対策	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	令和7年度沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、食中毒菌の食品汚染実態調査としてリスクの高い弁当の細菌検査を実施し、施設に対して監視指導を積極的行ったことや、講習会での普及啓発を続けたことが食中毒発生件数の減少につながったと考えられる。				
要因分析	今年度はリスクの高い弁当の細菌検査を実施し、食中毒菌が検出された施設に対して原因究明と監視指導を行ったことや、食中毒の原因として最も多い鶏肉の加熱について講習会での普及啓発を続けたことで、食中毒を事前に防げたと考えられる。				
対応案	引き続き、食品施設の監視指導及び消費者への食中毒予防の普及啓発を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-①	主な取組名	飲料水衛生対策（飲料水衛生対策費）	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	簡易専用水道の検査受検率向上に取り組み、安全で良質な水質を確保することで、食中毒の予防に寄与している。				
要因分析	飲料水衛生対策は、順調に取り組むことができ、効果的な食品衛生対策へ繋がっている。				
対応案	市町村水道担当課長会議等において、引き続き衛生対策の体制整備等の取組を促す。権限委譲された全市町村の担当部局へも、衛生対策の体制整備等への取組を促すなど簡易専用水道の検査受検率向上を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-オ-②	難病対策の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
難病患者における就労相談件数	件	210	105			310	-156.7%	達成は困難			
			計画値								
			277	293	310						
担当部課名	保健医療介護部地域保健課										
達成状況の説明											
前年度に引き続き難病相談支援センターの就労支援員や各保健所等の県内の難病患者家族支援に携わる関係機関がそれぞれの役割を担い、就労支援を展開している。現在ハローワークには、難病就労コーディネーターが配置されており、難病相談支援センターでもハローワークの案内や役割の周知を行っているため、難病患者へも認知が広まりつつあり、直接ハローワークへ相談する難病患者も増加していることから、減少傾向にあると考える。											
要因分析											
類型	説明										
② 関係機関の調整進展(内部要因)	難病患者の就労支援する難病就労コーディネーターの存在が認知されたことにより、より患者の状況にあった就労支援を受けるために、ハローワークを活用する患者が増えたため、達成は困難となった。										
対応案											
引き続き同様の活動を実施。患者へは難病就労コーディネーターの利用をすすめてもらい、ハローワークへの相談が難しい方、コーディネーターの存在を知らない方には、引き続き沖縄県難病相談支援センターアンビシャスで対応していただく											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-②	主な取組名	難病医療費等対策事業	対応課	地域保健課
成果指標への 寄与の状況	医療費助成により難病患者の良質かつ適切な医療の確保を推進したことにより、就労が可能な程度に病状が回復した難病患者の増加に寄与した。				
要因分析	今年度も引き続き事業を継続したことにより、高額な医療費負担による受診控え、それによる病状悪化等を防ぐことにつながった。				
対応案	引き続き医療費助成により難病患者の良質かつ適切な医療の確保を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-②	主な取組名	難病患者地域保健医療推進事業等	対応課	地域保健課
成果指標への 寄与の状況	前年度に引き続き、難病患者地域保健医療推進事業を実施したことで、難病相談支援センター就労支援員や各保健所等の県内の難病患者家族支援に携わる関係機関がそれぞれの役割を担い、就労支援を展開していることで相談支援を受けた患者の増加に寄与している。				
要因分析	難病患者地域保健医療推進事業を引き続き実施したことにより、相談支援を受けた患者の増加につなげることができたと考える。□				
対応案	来所相談できない対象者へはメール等で対応する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-オ-③	自殺対策の強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
自殺死亡率（人口10万人当たり）		17	13.81			14.5	187.6%	目標達成			
			計画値								
			15.3	14.9	14.5						
担当部課名	保健医療介護部地域保健課										
達成状況の説明											
自殺者数は、コロナ禍以降増加傾向にあったが令和6年以降減少に転じ令和7年は205名となっている。自殺に至る要因はさまざまな社会的な影響が重なり分析は難しいが、コロナ禍以前の生活様式に戻りつつある中で自殺者数も減少に転じていることが考えられる。しかし、社会・経済状況によって状況の悪化は十分考えられるため継続した対策が必要であると考えられる。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	50代男性の自殺者数は高く20代未満も高止まりしているが、ほぼ全ての市町村において担当課を置き、県及び17市町村においては交付金等を活用し具体的に計画された事業を実施したことで、全体の自殺死亡率の減少に繋がったことが考えられる。										
対応案											
必要な事業を選別し、50代以上と子ども・若者への自殺対策を重点的に実施する。また、連絡会議等を通し他機関からの情報からも社会経済情勢等を把握し、課題に合わせた施策を実施していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-③	主な取組名	自殺対策強化事業	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	市町村における自殺対策計画策定支援として、統計データ等の情報提供等を行ったが、計画策定済みは27市町村にとどまっている。しかし40市町村において自殺対策担当部署が置かれ、地域の実情に沿った自殺対策を検討または実施することにつながっている。				
要因分析	令和7年度は市町村自殺対策計画策定のための会議等は実施していない。また、圏域会議等の活用も十分ではなかったと考える。				
対応案	全市町村がそれぞれの地域の実情に応じた自殺対策推進を行えるよう、市町村計画策定および策定後の進捗管理、情報共有および提供等の支援を引き続き行っていく。計画策定に関しては各保健所が市町村の状況を把握し相談体制を構築することも計画策定の推進につながることを考えられるため各保健所担当との連携を強化する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-③	主な取組名	自殺予防事業	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	かかりつけ医やそのほか医療従事者に対し県の自殺総合対策の報告、及び、こども・若者のこころのSOSに寄り添うとしてメンタルヘルスファーストエイドの医療福祉機関での活用について研修を実施したことで、適切な関わりによる自殺予防の推進を図ることができた。				
要因分析	かかりつけ医等やそのほか医療従事者に対し、精神症状および精神疾患、実際の対応への理解を深めることで、早期発見・早期治療につなげることが促進され、自殺予防につながっている。				
対応案	かかりつけ医等のニーズに応じた研修とするため、引き続き各地区医師会等と検討の場を設け、現場のニーズに即した効果的な人材育成企画に努める。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-オ-④	薬物乱用防止対策の強化														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況								
			R7	R8	R9											
普及啓発活動回数	回	59	99			100	達成	目標達成								
			計画値													
			86	93	100											
担当部課名	保健医療介護部薬務生活衛生課															
達成状況の説明																
目標値86回の普及啓発活動回数に対し99回の活動回数となり、達成状況は「目標達成」となった。 活動回数の内訳は街頭キャンペーンは11回、研修会・薬物乱用防止教室等は33回、再乱用防止教室は50回開催である。																
要因分析																
類型	説明															
⑮ その他個別要因(外部要因)	県警、地区税関、沖縄麻薬取締支所等他機関においても薬物乱用防止教室を実施していることから、学校から沖縄県以外他機関に対し講師派遣依頼されるケースも多く、薬物乱用防止教室については令和7年度は目標回数よりも少ない開催数となった。															
対応案																
他機関とも連携しながら、県全体において薬物乱用防止の啓発を実施していく。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-④	主な取組名	薬物乱用防止啓発活動の実施	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	薬物乱用防止啓発活動として県内各地で街頭キャンペーンを実施し、開催回数が目標値である10回を達成していることで、普及啓発活動回数の目標値達成に寄与している。				
要因分析	地域の啓発活動として街頭キャンペーンや地域祭りなどのイベントでチラシ配布を行うことにより、県民への薬物乱用防止普及啓発につながった。				
対応案	引き続き街頭や地域イベントにおける啓発活動を継続する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-④	主な取組名	薬物再乱用防止対策の実施	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	薬物再乱用防止対策として再乱用防止教室を開催し、開催回数が目標値である50回を達成していることで、普及啓発活動回数の目標値達成に寄与している。				
要因分析	薬物依存症者を支援する団体を講師に迎えて再乱用防止教室を開催したことにより、依存症者の再乱用防止につながり、薬物乱用防止の普及啓発につながった。				
対応案	薬物依存者の回復を支援するため、引き続き再乱用防止教室を開催する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-④	主な取組名	薬物乱用防止教育の実施	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への 寄与の状況	薬物乱用防止教育の実施として、各地での研修会および学校等における薬物乱用防止教室を開催し、普及啓発活動回数の目標値をおおむね達成している。				
要因分析	学校における薬物乱用防止教室には、沖縄県が委嘱する薬物乱用防止指導員を派遣して薬物乱用防止教育を実施しているが、学校から沖縄県以外他機関（県警、地区税関、沖縄麻薬取締支所等）に対し講師派遣依頼されるケースが多かったことから、令和7年度の普及啓発活動回数は目標値達成に至らなかった。				
対応案	他機関とも連携しながら、引き続き研修会および学校等における薬物乱用防止教室の開催を継続して開催することで、薬物乱用防止対策の普及啓発に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-④	主な取組名	薬物乱用防止教育の資質向上	対応課	保健体育課
成果指標への寄与の状況	・令和7年度県立学校保健主事研修会では93名の参加、令和7年度地区別学校保健教育研修会では288名の参加があった。講師らの専門的知識や詳細な資料の提示、実践発表等により、薬物乱用防止教育の重要性を再認識し、取り組みの推進を図った結果、成果指標の向上に寄与したものとする。				
要因分析	・県立学校保健主事研修会では、県警本部から講師を招聘し、「県内の少年を取り巻く現状」の講義を行い、県内の実態状況や全国の傾向などについて理解を深めた。地区別学校保健教育研修会では、グループワークによる情報共有や情報交換等を実施した。令和5年度の薬物乱用防止教室の実施率は、小88.6%、中93.6%、県立学校100%であった。				
対応案	・教科の授業だけでなく、教育活動全体を通じて、適切な意志決定及び行動選択等、自分の一生を大切にできる自己肯定感を高める取組が必要である。 ・警察職員、税関職員、学校薬剤師、学校医、民間関係団体等から講師を招聘し、職員向けの研修や児童生徒向けの薬物乱用防止教室を実施する等、関係機関・団体と連携した取組が必要である。 ・薬物乱用防止教室を学校保健計画へ確実に位置づけさせ、計画的に実施させる。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-オ-⑤	危険生物対策の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
ハブ咬症による被害者数	人	49	47			49	達成	目標達成			
			令和3年								
			計画値								
			49	49	49						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
海洋危険生物刺咬傷による被害者数	人	107	199			117	達成	目標達成			
			令和3年								
			計画値								
			114	115	117						
担当部課名	保健医療介護部薬務生活衛生課										
達成状況の説明											
ハブ・ハブクラゲ等危険生物に係るチラシ・パンフレットを用いた広報啓発を行い、ハブ咬症の目標被害者数60人を47人に、海洋危険生物刺咬症の目標被害者数200人を199人に留めることができた。											

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
① 計画通りの進捗(内部要因)	ハブ抗毒素の配備や対応策の周知等により死亡者数0人を維持できた。危険生物について周知・啓発の効果により海洋危険生物刺咬症被害者を目標以下にできた。				
対応案					
ハブ・ハブクラゲ等危険生物に係る広報啓発の実施及びハブ抗毒素の医療機関への配備等を継続することで、死亡者数を出さない仕組みを維持するとともに、被害者数の低減化を図る。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-⑤	主な取組名	抗毒素配備事業	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	抗毒素の適宜配備されたことにより、適切な治療ができたことで想定される最悪の被害である死亡事例を回避することができた。				
要因分析	被害者に死亡事例が発生しなかったのは、病院に配備した抗毒素による効果大きい。				
対応案	今後も、県内各地の病院へ抗毒素を配備するとともに、広報啓発に力を入れることで、被害者数の低減化を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-⑤	主な取組名	危険生物対策	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	ハブ・ハブクラゲ等危険生物に係るチラシ・リーフレットを用いて広報啓発を行ったことにより、ハブ咬症の目標被害者数及び海洋危険生物の目標被害者数を目標値以下にとどめることができた。				
要因分析	危険生物についての周知・啓発の効果により、被害者数を目標者数以下にとどめることができた。				
対応案	ハブ・ハブクラゲ等危険生物に係る広報啓発の実施及びはぶ抗毒素の医療機関への配備等を計画することで、死亡者を出さない仕組みを維持するとともに、被害者数の低減化を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-ア-①	高齢者の社会参加の促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
地域の活動に週1回以上参加している高齢者の割合	%	10.3	10.9			10.3	達成	目標達成			
			計画値								
			10.3	10.3	10.3						
担当部課名	保健医療介護部地域包括ケア推進課										
達成状況の説明											
週1回以上参加している活動内容として、スポーツ関係のグループやクラブ、趣味関係のグループ、学習・教養サークル、収入のある仕事の割合が増加した一方、ボランティアのグループ、介護予防のための通いの場、老人クラブ、町内会・自治会の割合が低下した。活動内容全体の平均値では地域の活動に週1回以上参加している高齢者の割合は増加し、目標を達成している。											
要因分析											
類型	説明										
⑭ 県民ニーズ・ライフスタイルの変化(外部要因)	高齢者の社会活動形態の多様化等により、地域活動の一つである老人クラブ会員数は減少傾向となっている。										
対応案											
会員数が減少傾向にあることから、各老人クラブ等を通じてスポーツや地域活動など高齢者の社会参加に関するニーズを把握するとともに、各老人クラブ等の活動に関する課題などを把握し、高齢者の社会参加の促進に係る取組を可能な限り実施していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-①	主な取組名	高齢者の学習機会確保と地域活動の担い手育成	対応課	地域包括ケア推進課
成果指標への寄与の状況	高齢社会を支える地域活動の担い手となる人材を育成した。卒業生が各地域で主導的な役割を果たすなど、地域活動の活性化および高齢者の社会参加の促進（指標の向上）に寄与した。				
要因分析	同大学校における実践的なカリキュラムや在学中からの地域交流を通じて、受講生の地域貢献への意識が高まり、卒業後に学んだ知識・技術を活かして主体的に地域活動へ参画する好循環が生まれたため。				
対応案	多様化する高齢者のニーズや地域課題に対応するため、関係団体や市町村との連携を強化し、より実践的かつ効果的な講義手法への見直しを検討する。あわせて、卒業後の活動継続に向けたフォローアップ体制の構築を検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-①	主な取組名	老人クラブ活動の支援（高齢者による地域活動及びスポーツ文化活動の促進）	対応課	地域包括ケア推進課
成果指標への寄与の状況	各地域の老人クラブに対する活動支援を通じて、身近な地域におけるスポーツ・文化活動や社会貢献活動の機会を提供した。地域コミュニティの維持・活性化が図られるとともに、高齢者が定期的（週1回以上）に社会参加する契機を創出し、成果指標の向上に寄与した。				
要因分析	老人クラブに対する継続的な支援を行うことで、会員が日常的・習慣的に活動へ参加できる環境が維持されたため。				
対応案	市町村等との連携をさらに密にし、地域の実情に応じたより効果的な財政的支援のあり方（各事業への補助割合の見直し等）について検討を進める。あわせて、活動のさらなる活性化に向け、他地域の先進事例の情報提供などソフト面での支援の検討を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-①	主な取組名	シルバー人材センター等への支援	対応課	雇用政策課
成果指標への 寄与の状況	シルバー人材センター事業の啓発・普及活動等を促進している沖縄県シルバー人材センター連合に対する支援により、65歳以上就業率の向上に寄与していると考えられる。				
要因分析	70歳までの就業機会の確保が努力義務になったことに伴い、事業主による雇用・就業機会の確保を促進するための支援に関する情報や、地域ごとの実状に合わせた高年齢者の再就職に関する支援が求められていることから、当事業による支援や情報発信は企業における65歳以上の雇用に寄与していると考えられる。				
対応案	引き続き沖縄県シルバー人材センター連合に対する支援によりシルバー人材センター事業の啓発・普及活動等を促進するとともに、公共からの事業発注確保を促すことで就業機会の拡大を図り、会員数の増加につなげていく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-ア-②	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
在宅での生活に問題がない要介護高齢者の割合	%	63.1	58.6			67.1	-166.7%	達成は困難			
			計画値								
			65.8	66.4	67.1						
担当部課名	保健医療介護部地域包括ケア推進課										
達成状況の説明											
調査時点での施設等への入所・入居の検討状況について、「検討していない」の割合が低下し、「検討している」「申込済」の割合が増加している。											
要因分析											
類型	説明										
⑪ 高齢化・後継者不足(外部要因)	高齢者人口が増加している一方で生産年齢は減少し、医療・介護需要の増加により介護人材不足が進行している。家族介護者の負担軽減による介護と生活の両立を図るため、介護保険サービス等の制度で満たされない生活支援ニーズへの対応策を検討する必要がある。										
⑥ その他個別要因(内部要因)	本県は中重度の介護認定率が全国に比べ高く、家族介護者の負担の増加やより専門性の高い支援が必要となっている。介護従事者が中重度者のケアに注力できる環境整備や中重度の要介護状態となることの防止のため青壮年期からの健康づくりに取り組む必要がある。										
⑧ 他の事業主体の取組進展(外部要因)	高齢者人口の増加に伴い介護と医療のニーズを併せ持つ高齢者が増加している。医療や介護のニーズがあっても住み慣れた地域で自らが望む生活を継続できるよう介護と医療の連携強化、医療介護・生活支援サービルの提供体制整備を図る必要がある。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
今後のさらなる高齢化の進展及び生産年齢人口の減少が見込まれるなかで、医療・介護、生活支援ニーズに対応できる体制の整備を図り、高齢者自身が望む生活を継続できるよう、医療・介護の連携の強化、介護従事者が中重度者のケアなどより専門性を発揮できる体制の整備、フォーマルサービスでは満たされない生活支援ニーズに対応できるよう多様な主体による新たなサービス創出に取り組んでいく。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-②	主な取組名	在宅医療・介護連携の推進	対応課	地域包括ケア推進課
成果指標への寄与の状況	指標は未達成であるものの、総括アドバイザー（医師）と市町村支援事業のコーディネーターとの連携を通じた在宅医療提供体制の強化等により、医療面における在宅生活の安心感の向上には一定の寄与があったと考えられる。				
要因分析	世帯の単身化や老老介護の進行による家族の介護限界や、介護人材不足に伴う生活支援ニーズへの対応不足など、生活・介護面における外部環境の影響も考えられる。				
対応案	「医療・介護」に加えて「生活支援」との一体的なアプローチを検討するなど引き続き在宅医療・介護連携の充実に向けて取り組んでいく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-②	主な取組名	地域包括ケアシステム構築に向けた市町村支援	対応課	地域包括ケア推進課
成果指標への寄与の状況	市町村や地域包括支援センター職員等に対する研修等を通じて市町村の地域支援事業の深化・推進を支援することにより、成果指標の改善に向け一定の寄与がなされている。				
要因分析	生産年齢人口が減少するなかで高齢者人口は急速に増加している社会情勢を踏まえ、多様な主体によるサービスや活動の創出を図り、医療・介護専門職が在宅で生活する中重度者への対応に集中できる環境をつくらなければ、成果指標の推進にはつながらないと考えられる。				
対応案	多様な主体によるサービスや活動の創出、地域リハビリテーション体制の整備、その他高齢者が在宅で生活するうえで必要な体制整備に寄与する研修等を工夫して実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-②	主な取組名	認知症疾患医療センターの運営	対応課	地域包括ケア推進課
成果指標への寄与の状況	認知症疾患医療センターは各医療圏に設置しており、専門的医療機能、地域連携拠点機能、診断後等支援機能の役割を果たしていることから、適切な受診により住み慣れた地域での生活が続けることができるため、在宅での生活に問題がない要介護高齢者の割合の増加に寄与している。				
要因分析	各医療圏に認知症疾患医療センターを設置しているが、認知症の初期症状を抱えた人が認知症と診断されることを忌避するなどの要因により外来件数は減少傾向で推移していることから、在宅での生活に問題がない要介護高齢者の割合の増加につながらなかった。				
対応案	認知症基本施策推進計画にある「新しい認知症観」（認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になってからも一人一人が個人としてできること・やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間とつながりながら希望を持って自分らしく暮らし続けることができる）の普及啓発に努め、認知症を忌避するのではなく共生する社会を目指す。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-ア-③		介護サービスの充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
人口10万人当たりの介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数	人	417	424			474	18.4%	達成に努める	
			計画値						
			455	464	474				
担当部課名	保健医療介護部高齢者介護課								
達成状況の説明									
広域型特養16人、認知症高齢者GH36人、計52人の定員増を見込んでいたが、認知症高齢者GH18人（1施設新築）の定員増に留まったのは、計画の変更により整備の見込みが立たなかったことや、入札や工事着工前の調整に時間を要したため工事完成が遅れたこと等が主な要因である。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢（外部要因）	資材・人材の確保が困難となったことや人件費の上昇、建築費の高騰により事業の進捗が遅れたことから、成果指標の実績は424人となり、目標達成に努める必要がある状況となった。								
対応案									
円滑な施設整備を行うため、事業者との事前調整を徹底するとともに、市町村と連携し、市町村計画に関して根拠や進捗状況を随時把握・精査し計画どおりの整備を促すとともに、必要に応じて繰越手続きや次年度予算確保を行い施設整備を支援し、目標値の達成を目指す。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-③	主な取組名	老人福祉施設等の整備	対応課	高齢者介護課
成果指標への 寄与の状況	進捗状況が大幅遅れとなったため、目標が達成できれば更に成果指標の推進に寄与できたものとする。				
要因分析	資材・人材の確保が困難となったことや人件費の上昇、建築費の高騰により事業の進捗が遅れ、成果指標に影響したと考えられる。				
対応案	円滑な施設整備を行うため、事業者との事前調整を徹底するとともに、市町村と連携し、市町村計画に関して根拠や進捗状況を随時把握・精査し計画どおりの整備を促すとともに、必要に応じて繰越手続きや次年度予算確保を行い施設整備を支援し、目標値の達成を目指す。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-③	主な取組名	離島小規模特養等支援事業	対応課	高齢者介護課
成果指標への 寄与の状況	県内離島地域に設置されている小規模特別養護老人ホーム等の付属設備の修繕等を行い、施設の維持を図ったことで、成果指標の推進に寄与できたものとする。				
要因分析	補助事業の執行にあたり進捗管理を徹底し、計画的に工事を完了できた。				
対応案	引き続き、対象となる施設の修繕等の要望を丁寧に聞き取り予算を要求し、また、事業の進捗管理を徹底する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-③	主な取組名	離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費および渡航費を補助することにより、介護サービスの提供確保および基盤拡充に寄与した。				
要因分析	市町村が補助した事業所の運営に要する経費について一部を補助することにより、安心・安定した介護サービスの提供を可能としたことが寄与の要因であると考ええる。				
対応案	引き続き離島地域における介護サービスの提供確保および基盤拡充を図り、利用者等の安全性の確保を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-③	主な取組名	介護に取り組む家族等への福祉用具等の普及と相談の支援	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	介護に取り組む家族等への福祉用具等の普及と相談等の支援により、高齢化社会は県民全体で支えるものという考えを県民に広く啓発でき、介護サービスの充実を図ることに寄与した。				
要因分析	介護に取り組む家族等への福祉用具等の普及と相談の支援を目的とした福祉機器展の開催等の普及・相談活動により、来館者並びに相談者実績が増加し、介護サービスの充実を図ることにつながった考えられる。				
対応案	引き続き那覇市以外の住民等も利用しやすい講座等の実施方法を検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-③	主な取組名	介護保険事業所への運営指導	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	介護給付等対象サービスの取り扱い、介護報酬請求の内容、制度改正内容および高齢者虐待事案等について、実際の事業所の運営をとおして確認し、介護保険事業所の適正な運営を促進することで、成果指標へ寄与した。				
要因分析	介護保険事業所に対して定期的な運営指導を実施することで、介護保険事業所の適正な運営を促進し、介護サービスの充実につながった。				
対応案	オンラインでの実施や指導の範囲を限定して実施する等、効率的に実施する方法を検討し、目標値を達成できるよう取り組む。 また、ほかの地域等の先進的な取り組み等も参考に実施方法や計画を検討し、実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-③	主な取組名	介護保険事業所に対する集団指導	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	国保連や労基署など関係する外部機関と連携し報酬請求事務について、労働法規の遵守などについて、当課より介護給付費等対象サービスの取扱い、介護報酬請求の内容、過去の運営指導指摘事案について周知し、介護保険事業所の適性な運営を促進することで、成果指標の推進に間接的に寄与することができた。				
要因分析	介護保険事業者への集団指導は、サービス提供の質向上や運営基準の徹底を促すことで、施設・グループホームの適切な設置と運営を支援する。これにより地域の受け入れ環境が整い、定員増加や利用促進につながるため、成果指標の向上に間接的に貢献すると考えられる。				
対応案	介護保険事業所が、より参加しやすいように、実施時期や方法を検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-③	主な取組名	有料老人ホームへの立入検査	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	有料老人ホームに入所している高齢者の権利擁護やサービスの質の維持・向上を図るため、定期的な立入検査の実施を通じ、適切な指導・監督に努め、適正な運営の確保に取り組むことで施設の継続的な運営を助け、定員の確保に寄与することが出来る。				
要因分析	有料老人ホームへの立入検査は、安全・衛生管理やサービス提供の適正化を確保し、利用者の信頼向上を図る。これにより、地域内での介護施設全体の質が高まり、介護老人福祉施設や認知症高齢者グループホームの利用促進や定員増加に寄与し、成果指標の推進に間接的に結び付くと考えられる。				
対応案	重要な課題のある可能性の高い施設及び相当の期間において立入検査未実施の施設等の強弱を付けた計画を立てている。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-③	主な取組名	有料老人ホームに対する集団指導	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	有料老人ホームに入居している高齢者の権利擁護やサービスの質の維持・向上を図るため、集団指導を通じ、事業者の知識の醸成に努め、適正な運営の確保に取り組むことで施設の継続的な運営を助け、定員の確保に寄与することができる。				
要因分析	有料老人ホームに対する集団指導を通じて、事業者の知識醸成や関心の高い分野に関する講演を行ったことで適正な運営が図られ、介護サービスの質の向上につながると考える。				
対応案	関心の高い分野に関する講演を行い、事業者の知識の醸成に寄与した。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-ウ-③	ひきこもり支援の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
市町村担当課等からの個別事例の相談件数	件	16	8			36	-61.5%	達成は困難			
			計画値								
			29	33	36						
担当部課名	保健医療介護部地域保健課										
達成状況の説明											
事例検討を通し、関係機関職員の相談技術の向上を図るとともに、適切な支援方法について検討し、関係機関との連携を強化を行っており、実績値はその回数を計上。検討事例数は52事例（延べ）であり、また、随時受けている事例相談については63件（延べ）に至る。市町村担当課等との相談支援体制の強化については積極的に行っている状況である。											
要因分析											
類型	説明										
⑦ 人手・人材の確保(外部要因)	全市町村において相談窓口が明確化されたが、住民への周知等継続した整備、相談時の相談体制整備が望まれる。その中で相談事例のさらなる積み上げが可能となると考える。										
⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	市町村相談窓口相談につながるような情報周知が不足している可能性がある。										
対応案											
相談窓口の明確化および周知を積極的に行い、さらに、市町村の相談員のスキルアップを図るための支援体制を整え、同行訪問や事例検討会、市町村相談窓口主管課訪問等を通して関係機関の相談員の資質向上を図る。また、市町村が活用可能な事業については引き続き情報提供し、市町村の相談支援体制整備に繋げていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-③	主な取組名	ひきこもり支援に関する情報発信及び「ひきこもり専門相談窓口」の周知	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	県及びひきこもり専門支援センターによる市町村相談窓口情報の取り纏めや周知、ひきこもり専門支援センターによるひきこもり支援に関する情報発信により、各市町村との連携や相談支援体制の構築に繋がったことで、市町村担当者からの個別事例の相談に繋がっていることが考えられる。				
要因分析	市町村相談窓口の内容を県ホームページへ掲載し、また、ひきこもり専門支援センターによるひきこもり支援に関する情報発信等により、市町村へ積極的に関わることができたため、市町村担当課等からの個別事例の相談に繋がった。				
対応案	市町村が一次窓口位置付けられ、窓口の明確化は進んだが、その定着・充実を目指し、市町村で活用可能な国庫補助金の周知や市町村独自の窓口周知の依頼等、市町村への働きかけを継続する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-③	主な取組名	市町村との連携及び支援者研修の充実	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	ひきこもり支援地域連絡協議会および支援者研修会の開催により、ひきこもり専門支援センターと市町村との連携強化が行われていることで、市町村担当課等からの個別事例の相談が例年行われる状況となっている。				
要因分析	各保健所圏域にてひきこもり支援地域連絡協議会を実施し、また、支援者研修会の実施により、市町村担当課等との連携に繋がって個別事例の相談に至っていることは考えられる。相談件数が減少している具体的な要因は推測が難しく、今後、市町村における相談件数の増減等に関して確認することも必要。				
対応案	市町村の担当職員に対する資質向上のための支援を引き続き行い、同行訪問や事例検討会、市町村相談窓口主管課訪問等を通して関係機関の相談員の資質向上を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-③	主な取組名	「ひきこもり専門相談窓口」の運営	対応課	地域保健課
成果指標への 寄与の状況	ひきこもり専門相談窓口による、家族教室、家族向け講演会、支援者研修、ひきこもり支援機関事例検討会、地域連絡協議会及び市町村相談窓口主管課訪問等を通して、適切な支援機関との連携を図ることで、市町村担当課等からの個別事例の相談件数が一定数ある状況につながっている。				
要因分析	ひきこもり専門相談窓口の運営により、市町村及びひきこもり支援に関係する機関との連携につながり、市町村担当課等からの個別事例の相談に繋がった。				
対応案	ひきこもり支援は長期的（年単位）、段階的に関わる必要があり、医療・保健・福祉・労働など支援が多岐に渡るため、それら担当課との連携を積極的に図り、支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-③	主な取組名	市町村等との情報共有等による連携推進	対応課	福祉政策課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	2-(7)-ア-①	上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
基幹管路の耐震適合率	%	30.4	34.8			37.4	93.6%	目標達成の見込み			
			R6年度								
			計画値								
			35.1	36.2	37.4						
担当部課名	保健医療介護部薬務生活衛生課										
達成状況の説明											
令和7年度の基幹管路の耐震適合率は集計中であるため、令和7年度目標値と令和6年度実績値より達成割合を算出している。進捗状況は目標達成見込み。各事業体で管路の更新・耐震化等の整備を実施し、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進したことで、災害に強い水道が構築された。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	各事業体で管路の更新・耐震化等の整備を実施したことにより、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進したことで、災害に強い水道が構築されたことで、目標は達成の見込みとなった。										
対応案											
管路の整備は、時間と費用が必要となることから、基幹管路の耐震化率について短期間での大幅な増加は見込めないが、優先順位を付けて管路整備を行うなど、今後も目標値の達成に向けて、基幹管路の耐震化に継続して取り組む必要がある。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-①	主な取組名	水道施設整備事業	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への 寄与の状況	計画的な水道施設の整備へ取り組み、上下水道耐震化計画の作成を推進したことで、基幹管路の耐震適合率向上を図ることができた。				
要因分析	水道施設整備事業は順調に取り組むことができ、基幹管路の耐震適合率向上につながっている。				
対応案	市町村水道担当課長会議や担当者との協議等の際に、引続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において上下水道耐震化計画に基づく耐震化等への取組を指導する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-①	主な取組名	水道施設の整備	対応課	経営計画課
成果指標への 寄与の状況	老朽化施設の計画的な更新に併せて耐震化の整備に取り組んでおり、令和7年度実績は整備延長が2.0kmとなり、局内の耐震適合率が増加したため、基幹管路の耐震適合率の向上に寄与している。				
要因分析	入札不調等により当初計画から遅れが生じ、主な取組の活動指標は目標値に対して実績値が到達しなかったが、耐震管の更新は着実に実施していることから、基幹管路の耐震化適合率の推進につながっている。				
対応案	入札不調等の要因となった物価の高騰に対応するため、管資材等のより精度が高い単価設定に努めるなどの対策を行い、引き続き水道施設の計画的な整備に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-①	主な取組名	水道広域化施設の整備	対応課	経営計画課
成果指標への 寄与の状況	5村（栗国村、渡名喜村、渡嘉敷村、座間味村、伊是名村）で水道広域化施設の計画的な整備に取り組み、基幹管路の耐震適合率の向上につながっている。				
要因分析	5村で水道広域化施設の整備として、水道施設の整備・更新・耐震化を実施したことで、基幹管路の耐震適合率の向上につながっている。				
対応案	水道広域化施設における水道水の安定供給を図るため、引き続き水道広域化施設の計画的な整備に取り組み、基幹管路の耐震適合率の着実な向上につなげる。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-イ-①	水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
水道広域化実施市町村数（累計）	村	4	7			9	100.0%	目標達成の見込み			
			計画値								
			7	8	9						
担当部課名	保健医療介護部薬務生活衛生課										
達成状況の説明											
本島周辺離島8村への水道広域化（県企業局による水道用水の供給）に取り組み、これまで、粟国村、北大東村、座間味村（阿嘉・慶留間地区、座間味地区）、伊是名村、南大東村、伊平屋村、渡嘉敷村において水道広域化が開始された。残る渡名喜村においては、関係者との調整等により遅れが生じているが、早期の水道広域化実現を図るため、引き続き、水道広域化（水道用水供給拡大）を実施する県企業局と連携し進める必要がある。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因（内部要因）	座間味海水淡水化施設の供用開始により、座間味村（座間味地区）へ水道用水供給が開始され、確実に水道広域化が進んでいるが、座間味村阿嘉・慶留間地区の供用開始で座間味村がカウントしているため、成果指標の実績については現状維持の7村となっている。										
対応案											
早期の水道広域化実現及び水道サービス水準の向上が図れるよう、引き続き、水道広域化（本島周辺離島8村への水道用水供給拡大）を実施する県企業局と連携し進める必要がある。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-①	主な取組名	離島 4 ダムの機能維持	対応課	河川課
成果指標への寄与の状況	点検や点検結果等を踏まえ、ダム長寿命化計画に基づく補修や設備の更新等の維持管理を行うことで、水道用水の安定的な供給が図られ、水道広域化実施市町村数の増加に寄与した。				
要因分析	適切なダムの維持管理が水道用水の安定的な供給につながった。				
対応案	ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、長期的なダム管理運用を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-①	主な取組名	水道広域化施設の整備	対応課	経営計画課
成果指標への寄与の状況	5 村（粟国村、渡名喜村、渡嘉敷村、座間味村、伊是名村）で水道広域化施設の計画的な整備に取り組み、水道広域化実施市町村の増加に寄与した。				
要因分析	5 村で水道広域化施設の整備として、水道施設の整備・更新・耐震化を実施したことで、令和 7 年度は座間味村座間味地区（令和 7 年 4 月）で水道用水の供給を開始した。				
対応案	水道広域化による水道サービスの向上を図るため、引き続き水道広域化施設の計画的な整備に取り組み、水道広域化の着実な進展につなげる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-①	主な取組名	水道基盤強化推進事業	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	水道広域化（本島周辺離島8村への水道用水供給拡大）を実施する県企業局に対して、広域化に必要な施設整備等に対する支援を実施した。令和7年度は座間味村揚水試験【座間味第1井戸・阿真浅井戸】を実施した。				
要因分析	座間味村座間味地区の水道用水供用開始に合わせて揚水試験を実施し、座間味海水淡水化施設および今後整備を進める座間味浄水場における取水量等の確認ができたことで安定給水が可能となり、水道広域化（本島周辺離島8村への水道用水供給拡大）の推進につながった。				
対応案	早期の水道広域化実現および水道サービス水準の向上が図れるよう、継続して水道広域化（本島周辺離島8村への水道用水供給拡大）を実施する県企業局と連携し進める。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-ウ-①	地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
医療施設従事医師数（離島）	人	213	211			213	未達成	達成は困難			
			R5年度								
			計画値								
			213	213	213						
担当部課名	保健医療介護部医療政策課										
達成状況の説明											
医療施設従事医師数（離島）は、直近値である令和5年において目標値213人を下回る211人となった。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因(内部要因)	社会的インフラや医療資源が十分でない離島やへき地での勤務が敬遠される傾向がある。平成30年度から開始された新専門医制度では、症例数の多い都市部や大学病院に専攻医が集中する傾向があるため、沖縄県では専攻医数が減少した。										
対応案											
・勤務環境の整備や離島へき地病院等で勤務することが医師としての技術向上に繋がることを発信していく。 ・新専門医制度のスタートに伴い専攻医が減少しているため、症例数の多い本県でも専門医資格が取得できるということを周知し、臨床研修医、専攻医及び勤務医を確保できるよう各種事業を推進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ウ-①	主な取組名	県立病院医師確保支援事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	沖縄県病院事業局が実施する診療所医師配置、専門医派遣の受け入れ、指導医招聘、研修派遣への補助を通じ、離島・へき地への医師の配置等を支援した。これらの取組が、へき地診療所の医療従事医師数の維持に貢献し、当該地域の医療提供体制の確保に一定の役割を果たしたものと考えられる。				
要因分析	へき地診療所医師の人件費の補助、専門医派遣による離島病院での医師確保、指導医招聘による離島病院での技術向上機会の充実、研修派遣によるスキルアップにより、離島へき地等の医療提供体制の確保に繋がった。				
対応案	引き続き実施することで離島へき地等の医療提供体制の確保に繋げていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ウ-①	主な取組名	県立病院専攻医養成事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	県立病院における専門研修で専攻医を養成し、養成後は離島・へき地の病院や診療所へ派遣している。				
要因分析	養成した医師が離島・へき地の病院や診療所で勤務することで、当該地域の医療提供体制の確保に繋がっている。				
対応案	圏域別にみると中南部圏域に医師が集中しており、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあるため、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ウ-①	主な取組名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	急患空輸ヘリ等の添乗医師等に対する災害補償費等の補助や添乗協力病院への補助を行うことで、救急病院の安定的な医療提供体制の充実を図り、病院数の確保に寄与した。				
要因分析	添乗医師等の災害補償費等を補助することで、急患空輸ヘリ等の安定的な運営が図られた。				
対応案	急患空輸ヘリ等の添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費を継続して補助する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ウ-①	主な取組名	救急医療用ヘリコプター活用事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	ドクターヘリを運航することにより、傷病者への迅速な初期救急医療措置が可能となり、救命率向上及び後遺症軽減に寄与した。				
要因分析	令和7年度は、時間外要請、天候不良、重複要請等を除く応需率は100%であった。				
対応案	ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、厚生労働省補助金及び県単独補助金による補助を実施した。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-ウ-②	福祉・介護サービスを受ける機会の確保									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
介護サービスを受けられる離島数	/34島	31	31			31	達成	目標達成			
			計画値								
			31	31	31						
担当部課名	保健医療介護部高齢者介護課										
達成状況の説明											
島しょ型福祉サービス総合支援事業により島内の介護サービス事業所へ運営費を補助し、「介護サービスを受けられる離島数」の目標を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因(内部要因)	与那国町においては、今まで当該事業の利用はないが、今後、島民に必要なが生じる等あれば、当該事業を活用するよう県から与那国町に対し引き続き促していく。										
対応案											
与那国町の協力を得ながら、住民ニーズの把握等に務め、与那国島における島外からの介護サービスの提供の必要性について検討する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ウ-②	主な取組名	離島地域における介護人材の確保・育成に対する支援	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	離島における介護専門職の受入に要する費用を補助することにより、離島における介護サービス提供体制の維持・確保に寄与した。				
要因分析	市町村および関係機関への当該事業の周知広報を行い県HPにも掲載するとともに、外国人介護人材に係る補助対象経費の拡充等を行ったことにより、離島における介護事業所による支援策の活用が増えた。				
対応案	多くの介護事業所が支援策を活用できるよう市町村および関係機関等を通じて離島の介護事業所等に対する周知広報を図り、支援策の活用促進に努める。また、他自治体の取組やこれまでの活用状況、現在の実情等を踏まえ、支援策を検討していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ウ-②	主な取組名	離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費および渡航費を補助することにより、介護サービスの提供確保および基盤拡充に寄与した。				
要因分析	市町村が補助した事業所の運営に要する経費について一部を補助することにより、安心・安定した介護サービスの提供をかのうとしたことが寄与の要因であると考ええる。				
対応案	引き続き離島地域における介護サービスの提供確保および基盤拡充を図り、利用者等の安全性保確保を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ウ-②	主な取組名	離島小規模特養等支援事業	対応課	高齢者介護課
成果指標への 寄与の状況	県内離島地域に設置されている小規模特別養護老人ホーム等の付属設備の修繕等を行い、施設の維持を図ったことで、成果指標の推進に寄与できたものとする。				
要因分析	補助事業の執行にあたり進捗管理を徹底し、計画的に工事を完了できた。				
対応案	引き続き、対象となる施設の修繕等の要望を丁寧に聞き取り予算を要求し、また、事業の進捗管理を徹底する。				

成果指標 検証票

施策名	4-(3)-ア-④	保健衛生分野における国際協力の推進														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況								
			R7	R8	R9											
感染症対策等に関する研修会への参加人数	人	9	12			12	150.0%	目標達成								
			計画値													
			11	11	12											
担当部課名	保健医療介護部地域保健課															
達成状況の説明																
令和7年度はJICA実地研修が1回開催され、10ヵ国12名の参加があった。																
要因分析																
類型	説明															
① 計画通りの進捗(内部要因)	JICAが実施している海外研修制度にて、沖縄県の感染症に係る公衆衛生行政の講義を通じ、各国の衛生研究者への技術協力と国際的交流が図られている。															
対応案																
次年度以降もJICA研修の受け入れを進めていく予定である。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-④	主な取組名	衛生環境研究所による感染症対策等に係る海外研修員との交流	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	基準値9名のところ、今年度は12名のJICA研修生の受け入れができたことで、海外研修生との交流による防疫体制強化への寄与は想定以上と思慮される。				
要因分析	研修内容をJICA研修生の国・地域に還元できるよう工夫することにより、基準値以上の研修生受け入れにつなげることができた。				
対応案	次年度以降もJICA研修の受け入れを進めていく予定である。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-イ-④	福祉・介護人材の育成・確保									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
介護支援専門員の養成数（累計）	人	6,751	7,294			7,250	163.1%	目標達成			
			計画値								
			7,084	7,167	7,250						
担当部課名	保健医療介護部高齢者介護課										
達成状況の説明											
令和7年度において、介護支援専門員実務研修（142人）、専門研修課程Ⅰ（76人）、専門研修課程Ⅱ（222人）、主任介護支援専門員研修（82人）、主任介護支援専門員更新研修（127人）、更新研修・再研修（107人）を実施し、利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現に資することができた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	介護支援専門員実務研修受講者は実績で142人となり、計画の推進状況は順調である。 すべての法定研修をオンラインで実施し、受講者の負担軽減を図るとともに、適切なケアマネジメントを提供する人材の確保・定着が図られた。										
対応案											
介護支援専門員の資質の向上、中堅の介護職員向けの研修を実施することで、より一層の資質向上を図りつつ、関係機関と連携しながら継続して介護支援専門員の確保に向けて取り組みを強化していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-④	主な取組名	介護支援専門員（ケアマネジャー）の育成及び確保	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	介護支援専門員の資質の向上、中堅の介護職員向けの研修を実施することで、より一層の資質向上が図られ、介護支援専門員の育成及び確保に寄与した。				
要因分析	すべての研修においてオンライン研修を実施し、受講者の負担軽減を図るとともに、適切なケアマネジメントの提供を行う人材の確保・定着が図られた。				
対応案	引き続き、介護支援専門員の資質の向上及び中堅の介護職員向けの研修をオンラインで実施し、介護支援専門員の育成及び確保に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-④	主な取組名	介護事業所における労働環境改善・生産性向上に対する支援	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	介護ロボットまたはＩＣＴを導入する介護事業者に対し、その費用の一部を支援することにより、介護業務の効率化や介護従事者の負担軽減が図られ介護人材の確保に寄与した。				
要因分析	介護テクノロジーを活用した生産性向上に取り組む事業所を支援することにより、テクノロジー導入前と比較して、利用者の身体的な介助を伴わない間接業務時間が減少し、減少した時間を利用者とのコミュニケーションや直接ケアの時間を充てることが可能となったとの導入効果が得られており、介護職員の負担軽減による働きやすい職場環境づくりやサービスの質の向上に繋げることができたと考えている。				
対応案	介護事業所に対して、介護ロボットや業務支援ソフト等を導入するために必要な経費を補助するとともに、令和7年度に「介護業務・テクノロジー伴走支援センターおきなわ（通称：かいテク沖縄）」を開設し、事業所の課題に応じた専門相談、実践的な研修・伴走支援を通じて介護テクノロジーの効果的な活用や定着につなげるためのソフト面の支援体制を整備している。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-④	主な取組名	介護人材の確保・育成に対する支援	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	離島における介護専門職の受入に要する費用を補助することにより、離島における介護サービス提供体制の維持・確保に寄与した。				
要因分析	市町村および関係機関への当該事業の周知広報を行い県HPにも掲載するとともに、外国人介護人材に係る補助対象経費の拡充等を行ったことにより、離島における介護事業所による支援策の活用が増えた。				
対応案	多くの介護事業所が支援策を活用できるよう市町村および関係機関等を通じて離島の介護事業所等に対する周知広報を図り、支援策の活用促進に努める。また、他自治体の取組やこれまでの活用状況、現在の実情等を踏まえ、支援策を検討していく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-ウ-①		医師の確保と資質向上						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（県平均）	人	257.2	266.1			268	123.6%	目標達成の見込み	
			R4年度						
			計画値						
			264.4	266.2	268				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（北部）	人	北部 197.5人 （R2年）	198.0人			北部は県平均との差を縮小	未達成	達成は困難	
			R4年度						
			計画値						
			—	—	—				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（宮古）	人	宮古 174.1人 （R2年）	179.7人			宮古は県平均との差を縮小	未達成	達成は困難	
			R4年度						
			計画値						
			—	—	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況												
			R7	R8	R9															
人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数（八重山）	人	八重山 189.7人 (R2年)	182.1人			八重山は 県平均と の差を縮 小	未達成	達成は困難												
			R4年度																	
			計画値																	
			—	—	—															
担当部課名	保健医療介護部医療政策課																			
達成状況の説明																				
直近値の令和4年における県平均の人口10万人当たり医療施設従事医師数は266.1人で、令和2年の257.2人から8.9人増加し、目標値を達成見込みである。 医療圏ごとの状況は、北部及び宮古圏域で人口10万人当たり医療施設従事医師数が増加しているものの県平均の伸びには及ばず、八重山圏域においては減少しており、各医療圏とも県平均との差が拡大している。																				
要因分析																				
類型	説明																			
⑭ 県民ニーズ・ライフスタイルの変化(外部要因)	平成30年度から開始された新専門医制度では、症例数の多い都市部や大学病院に専攻医が集中する傾向があるため、沖縄県では専攻医数が減少した。																			
対応案																				
・勤務環境の整備や離島へき地病院等で勤務することが医師としての技術向上に繋がることを発信していく。 ・新専門医制度のスタートに伴い専攻医が減少しているため、症例数の多い本県でも専門医資格が取得できるということを周知し、臨床研修医、専攻医及び勤務医を確保できるよう各種事業を推進する。																				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-①	主な取組名	自治医科大学学生派遣事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	離島・へき地における医師確保を目的として自治医科大学に県出身学生を派遣しており、卒業後に離島・へき地での勤務義務に従事しているほか、義務終了後も大半の卒業生が県内で医療に従事している。				
要因分析	自治医科大学卒業医師が離島・へき地をはじめとする本県医療施設で従事することで、医師不足・偏在解消に繋がっている。				
対応案	圏域別にみると中南部圏域に医師が集中しており、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあるため、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-①	主な取組名	医師修学資金等貸与事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	将来、離島等の医療機関に従事しようとする意志のある医学生等に修学資金等を貸与し、卒業（研修修了）後に北部、離島地域の病院・診療所において勤務している。				
要因分析	医師修学資金等の貸与を受けた者が、卒業（研修終了）後、北部、離島の病院・診療所で勤務することで、当該地域の医療提供体制の確保につながっている。				
対応案	医師修学資金貸与事業のほか、さまざまな施策に取り組むことにより、医師確保に努めてきたところであるが、医師の地域偏在の解消にはいたっておらず、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-①	主な取組名	県立病院専攻医養成事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	県立病院における専門研修で専攻医を養成し、養成後は離島・へき地の病院や診療所へ派遣している				
要因分析	養成した医師が離島・へき地の病院や診療所で勤務することで、当該地域の医療提供体制の確保に繋がっている				
対応案	圏域別にみると中南部圏域に医師が集中しており、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあるため、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-ウ-②	薬剤師の確保と資質向上									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数	人	149.4	155.3			178.3	30.6%	達成に努める			
			(R6年)								
			計画値								
			168.7	173.5	178.3						
担当部課名	保健医療介護部薬務生活衛生課										
達成状況の説明											
人口10万人あたりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数については、国で調査を実施しており令和6年12月31日時点の数値が公表された。結果は令和4年12月末時点の149.4人から155.3人へと増加した。 全国的に薬剤師の地域偏在があること、県内に薬剤師養成機関がなく、薬剤師になるためには県外の大学へ進学する必要があること等の要因があるが、目標達成に向け引き続き県内の薬剤師確保に努める。											
要因分析											
類型	説明										
⑨ 人手・人材不足(外部要因)	薬科系大学での就職説明会開催や奨学金返還助成の取組によって、基準年の令和4年末時点の149.4人から令和6年末時点で155.3人へと増加したものの、計画値の達成には及ばなかった。										
対応案											
短期的には、奨学金返還助成の取組により薬剤師の県内就労を促進し、中・長期的には薬学部設置を推進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-②	主な取組名	薬剤師確保対策事業	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	令和7年度の薬科系大学における就職説明会は、目標4回のところ4回開催した。また、奨学金返還助成は目標20名のところ47名に対し助成した。進捗状況は順調であることから成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	薬科系大学での就職説明会開催により、沖縄県内での就業に対し理解と関心を向上させることができた。また、奨学金返還助成の目標値を達成していることから、県内で就業する薬剤師確保に成果があった。				
対応案	(一社) 沖縄県薬剤師会とともに本事業を推進し、より多くの薬学生および薬剤師に対し、沖縄県での就職を促す取組みを推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-②	主な取組名	県内国公立大学への薬学部設置に向けた取組	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	当初目標であった協議会の設置には至らなかったものの、県内国公立大学への薬学部設置に係る財政面や人員確保など様々な課題について、薬剤師会等関係団体へ説明し、関係省庁等への要請活動への協力について同意を得られたことにより、薬剤師数の確保に寄与している。				
要因分析	県内国公立大学への薬学部設置に向けた取組の一環であるシンポジウムにおいて、県外薬学部の進学相談会、薬剤師体験コーナーの他、現役薬剤師の働き方講話を実施したことで、薬剤師を目指す県内学生数を増やし、将来的に人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数の増加につながると考えられる。				
対応案	・ 近年薬学部を設置した大学における財源収支状況の追跡調査 ・ 薬学部が設置されている大学での運営交付金以外の自主財源の確保状況および先進事例調査				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-②	主な取組名	がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得に対する支援	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	令和7年度のがん薬物療法認定薬剤師等の資格取得に係る研修への補助件数は、目標15件のところ3件であった。当初目標を下回ったことから、成果目標の推進に対する寄与度は少なかった。				
要因分析	がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得に対する支援により、近年の医療の高度化、多様化に対応し、チーム医療の一員として活動する薬剤師の育成につながった。				
対応案	補助先である（一社）沖縄県薬剤師会と連携し、認定薬剤師等の資格取得に必要な研修会への会員の積極的な参加を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-ウ-③	看護師等の確保と資質向上									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
人口10万人当たりの看護師就業者数	人	1,205.3	1,247.9			1,332.4	50.2%	達成に努める			
			計画値								
			1,290.1	1,311.2	1,332.4						
担当部課名	保健医療介護部保健医療総務課										
達成状況の説明											
看護大学運営費交付金事業や新人看護職員研修事業等の実施により、新規養成・離職防止に取り組み令和7年度の目標値に対し少しずつ増加している。しかし、離職率は増加傾向にあり看護師確保の課題は大きいため、引き続き新規養成・離職防止の事業を強化し、人材確保に努めていく必要がある。											
要因分析											
類型	説明										
② 関係機関の調整進展(内部要因)	看護大学などの8つの養成機関で継続して新規養成されていること、また、新人看護職員研修や特定行為研修の実施など質向上の取組により、就業看護師は増加している。しかし、離職率は増加傾向にあるため、確保については課題がある。										
対応案											
引き続き新規養成、離職防止の事業に取組み、人材確保に努めていく。具体的には、さまざまなライフスタイルに応じた多様な働き方を推進することや、沖縄県ナースセンターと連携し丁寧なマッチングに努め、再就職支援も含め取組を強化していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-③	主な取組名	看護大学運営費交付金事業	対応課	保健医療総務課
成果指標への寄与の状況	沖縄県立看護大学における令和7年度看護師国家試験合格率は98.8%であり、県内の看護師確保に寄与している。				
要因分析	大学では質の高い教育を実施し、国家試験合格率は全国（4年制大学）96.3%に対して1.5ポイント高い98.8%となっている。なお、当大学は地域貢献を目標の一つとしており、島嶼環境を活かした教育活動を実施し、本県の看護師就業に寄与しているものとする。				
対応案	引き続き沖縄県立看護大学に対して運営費交付金を交付し、大学と連携し県内の看護師確保に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-③	主な取組名	看護師等養成所の安定的な運営	対応課	保健医療総務課
成果指標への寄与の状況	令和7年度の看護師国家試験に看護師養成校5校全体で422人合格しており、人口10万に当たりの看護師就業者数の増加に寄与している。				
要因分析	沖縄県内では3大学5看護師養成校により看護師養成が行われている。全体の1学年定員700人のうち看護師養成校は480人を占めており、大学と比較して県内就職率が高い傾向にあることから県内の看護師確保に大きく寄与している。				
対応案	引き続き看護師養成校の運営補助を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-③	主な取組名	新人看護職員研修事業	対応課	保健医療総務課
成果指標への寄与の状況	新人看護師の離職防止を図るために実施する研修等は、新人看護師の就業定着につながり、県内の就業看護師数の増加に寄与している。				
要因分析	当事業において、「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った新人看護職員研修を実施する病院等に対し補助を実施した結果、研修実施施設は25病院、受講者数は延べ524人となり、看護職員の質の向上および早期離職防止を図られ、看護師就業者数の推進につながった。				
対応案	さらなる看護の質向上及び早期離職防止を推進するため、多施設合同研修（新人看護職員の研修）や研修責任者等研修（指導者等の研修）の受講について、参加者が少ない離島の医療機関へ周知を継続する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-③	主な取組名	看護師等誘致支援事業	対応課	保健医療総務課
成果指標への寄与の状況	本補助金の実績により宮古圏域で7人、八重山圏域1で4人、その他離島で2人の看護職者が確保されており、人口10万人当たりの看護師就業者数の増加および地域偏在の解消に寄与している。				
要因分析	当事業は、県内外から離島医療機関へ就業する際のインセンティブとなっていることから、本県の看護師就業の促進につながっているものとする。				
対応案	引き続き事業内容や活用方法等について周知し、離島の看護師確保を推進する。				